

農業を取り巻く情勢及び目標項目の進捗状況

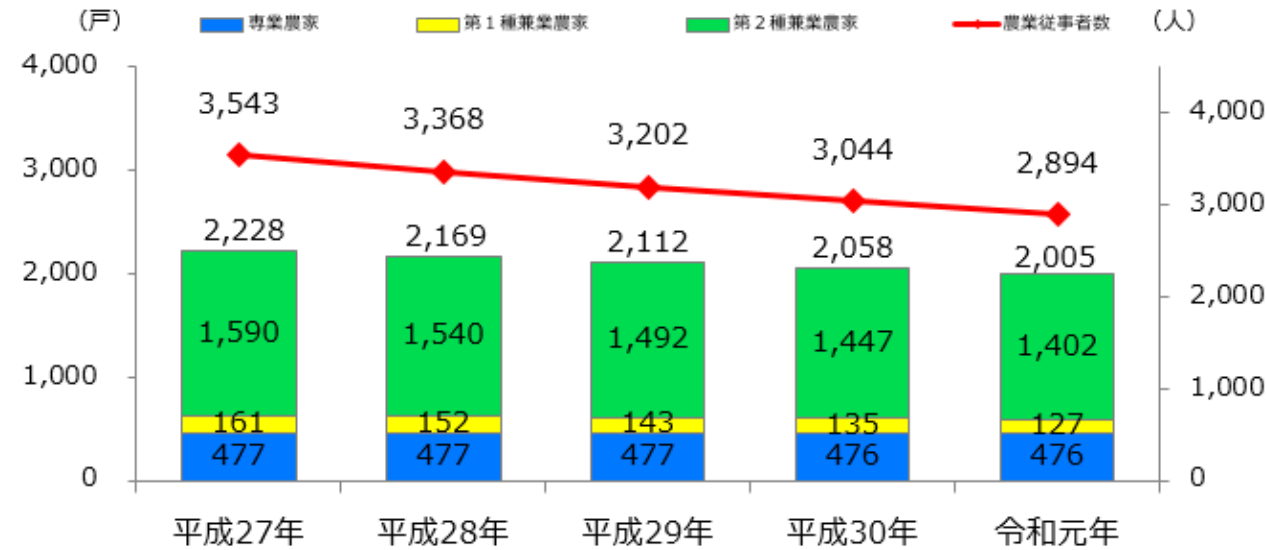
1	農業の担い手	P 1
2	農業経営	P 7
3	農畜産物供給	P 10
4	農地等の保全・活用	P 15
5	環境への配慮	P 20
6	農村地域の活性化	P 21
7	農業への理解	P 24
8	多面的機能の発揮	P 29
9	福岡市の部門別生産状況	P 30
10	福岡市農林業総合計画に基づく 目標項目の進捗状況	P 37

1 農業の担い手

(1) 農業従事者数, 農家戸数

- ・農業従事者数は2,894人で、前年より150人減少
- ・農家戸数は2,005戸で前年より53戸減少するも、専業農家は476戸と横ばい
- ・農家戸数全体の69.9%の1,402戸を第2種兼業農家(自給的農家含む)が占める
- ・農林業センサスにおける平成27年の女性農業従事者数は1,641人で、全体の46.3%を占める

＜農業従事者数, 農家戸数の推移＞



資料：「福岡市農林水産統計書」
※第2種兼業農家には自給的農家を含む

(2) 経営主の平均年齢

- ・経営主の平均年齢は72.1歳で、0.4歳上昇
- ・専業農家の平均年齢は64.8歳で、1.0歳上昇

＜経営主の平均年齢の推移＞

(単位：歳)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経営主の平均年齢	70.8	71.2	71.2	71.7	72.1
専業農家	64	63.1	63.4	63.8	64.8
第1種兼業農家	68.9	69	69.7	70.4	70.4
第2種兼業農家	71.5	72	72.1	72.6	73

資料：福岡市農協 「農家の実態調査のまとめ」

(3) 新規就農者数等

- ・令和元年度の新規就農者数は20名と増加傾向
- ・新規就農者20名のうち、就農時39歳以下は4名
- ・令和元年度農業研修事業修了者は9名
- ・福岡市の20～30代の若手農業者を中心とした「福岡市青年農業者連絡会」の会員数は、37名

<新規就農者数・青年農業者連絡会会員数等の推移>

(単位:人)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
新規就農者数	11(7)	16(11)	18(15)	21(14)	20(4)
農業研修事業修了者数	5	10	8	9	9
青年農業者連絡会会員数	35	37	40	37	37

資料:政策企画課

※新規就農者数()の数値は、就農時39歳以下の人数

※農業研修事業修了者数:27・28年度「ふくおか農業塾」と「農業インターンシップ」の修了者数の合計

29年度以降「アグリチャレンジ事業」の修了者数

ふくおか農業塾:「売れる野菜づくり」に重点を置いた農業講習等によって新規就農を促進(講習期間2年間)

農業インターンシップ:農業経営者から農業技術や経営について直接指導を受け、より実践的な知識習得を支援(講習期間1年間)

アグリチャレンジ事業:野菜作りの基礎的な研修及びインターンシップ研修によって多様な担い手を育成(講習期間1年間)

(4) 女性農業者支援

- ・平成28年度に市が委嘱した「福岡市女性未来農業サポーター」や女性農業者の協力を得ながら、女性農業者の育成や農の魅力を発信
- ・女性農業者による研修、グループ活動の支援、視察研修会などを実施

<女性農業者支援事業概要>

区 分	目的	取組内容
農業女子 チャレンジ応援事業	就農や6次産業化に取り組む女性農業者の掘り起こし及び育成	・農業女子ガイダンス, 農業女子インターンシップの実施
女性農業者 育成支援事業	女性農業者を中心とした食や農に関するグループ活動を活性化し、地域農業を支える担い手としての育成を支援	・小学校等でのみそづくり指導, 試食交流会 ・視察研修 等

資料:政策企画課



【農業女子ガイダンス】



【小学校でのみそづくり指導】

(5) 認定農業者数

- ・認定農業者数は235 経営体
- ・花き、野菜の施設園芸を主とする経営体が 131 経営体（単一経営 112, 準単一経営 19）となっており、全体の 55.7%を占める

<認定農業者の経営形態（令和2年3月末現在）>

（単位：経営体，％）

区分	単一経営							準単一経営					複合経営	計
	稲作	露地野菜	施設花き	施設野菜	果樹	畜産等	その他	稲作+野菜	露地野菜+他	施設野菜+他	施設花き+他	その他		
経営体数	9	14	40	72	5	18	1	7	10	17	2	1	39	235
構成比（％）	3.8	6.0	17.0	30.6	2.1	7.7	0.4	3.0	4.3	7.2	0.9	0.4	16.6	100

資料：政策企画課

※認定農業者制度：農業者が農業経営基盤強化促進基本構想に示された農業経営の目標に向けて、自らの創意工夫に基づき、経営の改善を進めようとする計画を市町村が認定し、認定を受けた農業者に対して重点的に支援措置を講じるもの。

※「単一経営」：経営体の農産物販売金額に占める第1位品目の割合が80%以上となる場合

「準単一経営」：第1位品目の割合が60%以上80%未満となる場合

「複合経営」：第1位品目の割合が60%未満となる場合

(6) 人・農地プラン

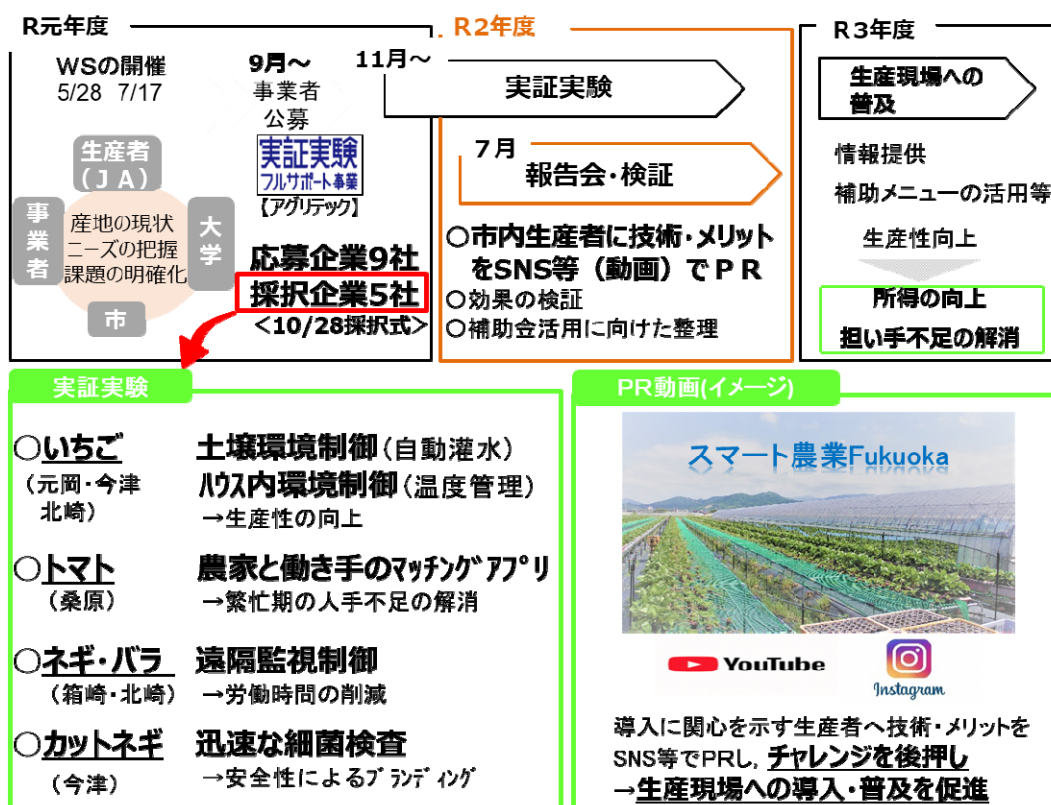
- ・本市の人・農地プランは、平成24年度に9地区策定、平成25,26年度に新たに2地区ずつ、計13地区において策定
- ・その後、国において「農地中間管理事業の推進に関する法律」の5年後見直しの中で所要の見直しが行われ、本市においても令和元年度から国が定める要件に基づく人・農地プランの実質化に向けた取組を開始
- ・実質化は、アンケート調査を実施し、地図による現況把握を踏まえた上で、農地の集約化について地域の話合いに基づき策定することとされた。
- ・令和元年度は、今津地区において実質化した人・農地プランを策定した。

※13地区（農業振興地域を所管するJA支店ごとの地区）

- ①志賀 ②花畑 ③入部 ④脇山 ⑤内野 ⑥金武 ⑦壺岐 ⑧能古 ⑨今宿 ⑩今津
⑪周船寺 ⑫元岡 ⑬北崎

(7) スマート農業推進事業

- ・スマート農業の生産現場への普及に向け、産地の課題解決に効果的な実証実験を実施し、生産性・所得の向上につなげていく。
- ・令和元年度は、産地の課題解決に向けたワークショップを開催、実証実験事業者公募を行い、9社から応募、5社を採択、令和元年11月より実証実験を実施
- ・令和2年度は、実証実験を継続して支援、事業報告会の実施、生産者へのSNS等を活用した技術・メリットのPR活動や、国補助等の活用を検討を行い、令和3年度からの生産現場への普及を目指す



参考：国の情勢

(1) 農業就業人口・平均年齢

- ・令和元年の農業就業人口は168万1,000人で、前年に比べ7万2,000人減少
- ・令和元年の平均年齢は67.0歳

<農業就業人口の推移（各年2月1日現在）>

(単位：千人、歳)

項 目	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
農業就業人口（販売農家）	2,097	1,922	1,816	1,753	1,681
65 歳以上	1,331	1,254	1,207	1,200	1,180
(割合 %)	(63.5)	(65.2)	(66.5)	(68.5)	(70.2)
75 歳以上	663	605	612	502	473
(割合 %)	(31.6)	(31.5)	(33.7)	(28.6)	(28.1)
平均年齢	66.4	66.8	66.7	66.8	67.0

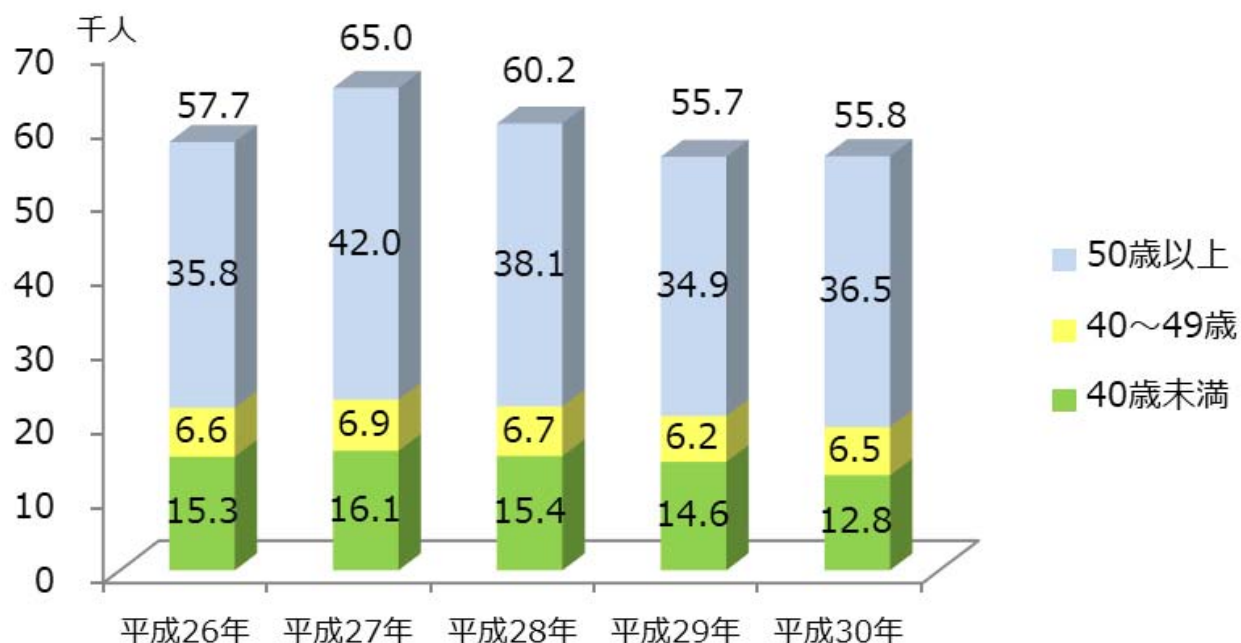
資料：農林水産省 「農業構造動態調査」, 「2015 年農林業センサス」

※農業就業人口：15 歳以上の農家世帯員のうち、調査期日前1 年間に農業のみに従事した者又は農業と兼業の双方に従事したが、農業の従事日数の方が多い者

(2) 新規就農者数

- ・新規就農者数は5万5,800人で、前年に比べわずかに増加

<新規就農者数の推移>



資料：農林水産省 「新規就農者調査」

(3) 女性農業者数

- ・農業就業人口のうち女性農業者数は76万4,000人で、前年に比べ4万4,000人減少
- ・農業就業人口に占める女性の割合は45.4%

<女性農業者の推移>

(単位：千人、歳)

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
農業就業人口（販売農家）	2,097	1,922	1,816	1,753	1,681
うち女性	1,009	900	849	808	764
(割合 %)	(48.1)	(46.8)	(46.8)	(46.1)	(45.4)
平均年齢	66.6	67.2	67.1	67.4	67.6
基幹的農業従事者（販売農家）	1,754	1,586	1,507	1,451	1,404
うち女性	749	656	619	586	562
(割合 %)	(42.7)	(41.4)	(41.1)	(40.4)	(40.0)
平均年齢	67.6	67.1	67.0	67.1	67.3

資料：農林水産省 「農業構造動態調査」, 「2015年農林業センサス」

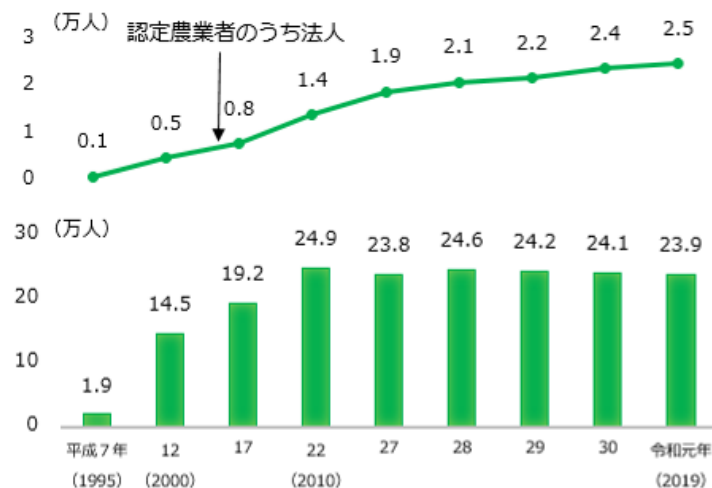
※農業就業人口：15歳以上の農家世帯員のうち、農業のみに従事した者又は農業以外の仕事に従事していても年間労働日数で農業従事日数が多い者

※基幹的農業従事者：農業就業人口のうち、普段の主な状態が「主に仕事(農業)」である者

(4) 認定農業者数

- ・認定農業者数は23万9,000経営体で、前年に比べ2,000経営体減少
- ・法人経営体は平成7年以降増加

<認定農業者数の推移（各年3月末現在）>



資料：「食料・農業・農村白書」

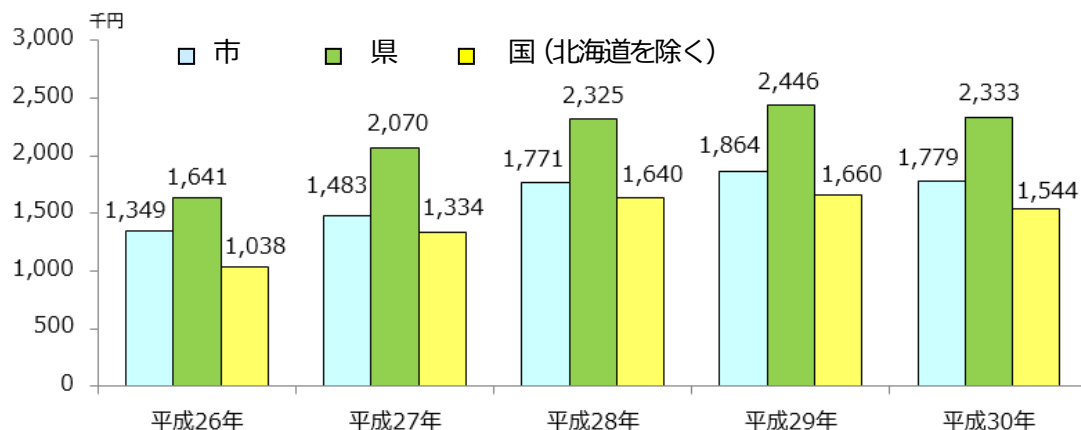
2 農業経営

(1) 農業所得（推計値）

- ・本市の農業所得は1世帯あたり177万9,000円で、前年より8万5,000円減少

<1世帯あたり農業所得（推計値）の推移>

(単位：千円)



資料：「農業経営統計調査」，「農林業センサス」

※福岡市農業所得は九州の数値をもとに推計

※農業所得には農業生産関連事業所得を含む

<福岡市農業所得実態調査（H27年度）>

(単位：千円)

区分	全体	専業	第一種兼業	第二種兼業
平成26年平均農業所得	1,529	2,945	2,024	198

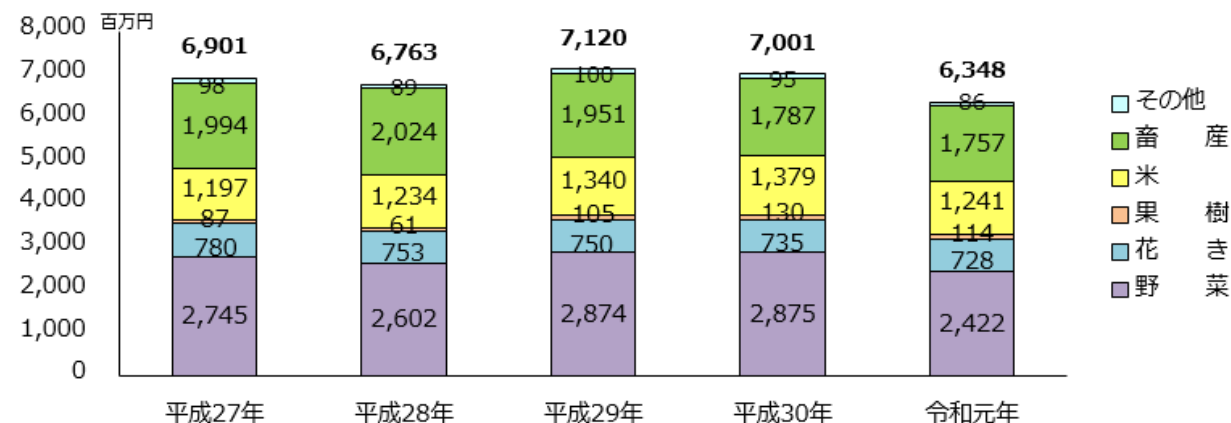
※調査対象：福岡市農業協同組合の組合員世帯600戸（有効回収数319戸）

(2) 農業生産額

- ・農業生産額は63億4,800万円で、前年より6億5,300万円減少
- ・全体の約50%を野菜と花きが占める

<農業生産額の推移>

(単位：百万円)



資料：農業振興課

※単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある

（３）経営所得安定対策

- ・国の制度を活用した経営所得安定対策関係交付金は、令和元年度は約 1 億 6,600 万円と、前年度より約 720 万円増加
- ・福岡市独自で実施している野菜・花き生産安定事業は、令和元年度は野菜 7 品目 850 t、花き 5 品目 155 万 2,000 本を対象に実施

＜経営所得安定対策関係交付金の交付状況＞

(単位：人，千円)

	米の 直接支払交付金		畑作物の 直接支払交付金		水田活用の直接支払交付金						合計
					戦略作物助成	産地交付金					
						耕畜連携助成 (29年度より 産地交付金)		耕畜連携を除く			
	人数	交付金額	人数	交付金額	人数	交付金額	人数	交付金額	人数	交付金額	
平成30年度	0	0	14	50,025	83	52,957	10	981	550	54,504	158,467
令和元年度	0	0	15	56,230	80	55,614	13	1,749	527	52,071	165,664
前年比	0	0	1	6,205	▲ 3	2,657	3	768	▲ 23	▲ 2,433	7,197

資料：農業振興課

※米の直接支払交付金については、平成 29 年度を以て事業終了

＜参考＞福岡市が活用している国の経営所得安定対策制度

- ・畑作物の直接支払交付金：担い手農家の経営の安定に資するよう、諸外国との生産条件の格差から生ずる不利を補正する交付金
- ・米・畑作物の収入減少影響緩和交付金：農業収入の減少が経営に及ぼす影響を緩和する交付金
- ・水田活用の直接支払交付金：水田のフル活用を推進し、食料自給率等の向上を図るため、水田で麦、大豆、飼料用米等の作物を生産する農業者への交付金

＜野菜・花き生産安定事業実施実績（令和元年度）＞

(単位：t，千本，千円)

対象品目	数量	交付額	対象品目	数量	交付額
ほうれんそう	87	626	菊	295	495
しゅんぎく	419	0	ガーベラ	273	134
ブロッコリー	99	5,401	ストック	528	208
はねぎ	49	1,889	トルコギキョウ	387	281
はざ	-	-	金魚草	69	28
こな	6	51	花き計	1,552	1,146
こまつな	157	1,434	合計	野菜+花き	11,588
かつお菜	-	-			
みずな	33	1,041			
野菜計	850	10,442			

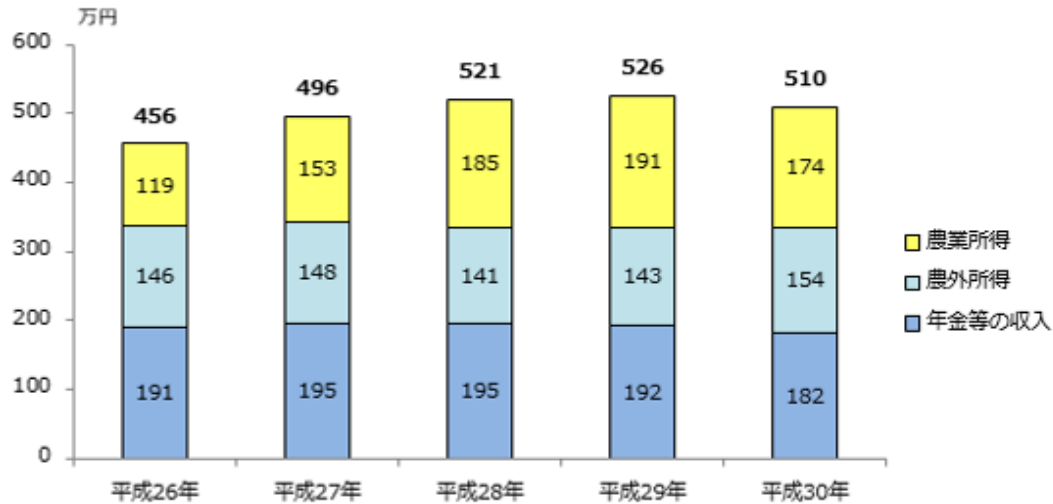
資料：農業振興課

参考：国の情勢

(1) 農業経営体の総所得

- ・農業所得の減少により，総所得は510万円と前年より16万円減少

<農業経営体（販売農家）の総所得の推移>



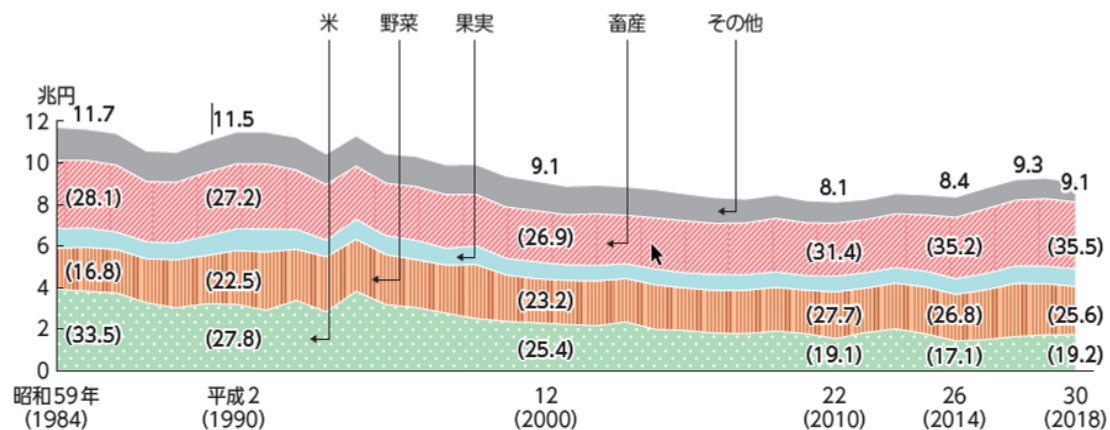
資料：農林水産省「農業経営統計調査」

※農業所得には，農業関連産業所得を含む

(2) 農業総産出額

- ・米の消費減による産出額の減少等を主要因とし，平成 26(2014)年まで長期的に減少
- ・平成 27(2015)年から3年連続で増加していたが，平成 30(2018)年の農業総生産額は9兆1000億円と前年に比べ2.4%減少

<農業総産出額の推移>



資料：農林水産省「食料・農業・農村白書」

※その他は，麦類・雑穀・豆類・いも類・花き・工芸農作物，その他作物，加工農作物の合計

3 農畜産物供給

(1) 市内産農畜産物の市内消費量

- ・花きと鶏卵は他の品目に比べると高い比率を維持

＜市内産主要農畜産物の市内消費量に対する比率＞

(単位：％)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
野菜	8.6	8.7	6.8	7.5	7.7
果実	0.7	0.7	0.4	0.6	0.6
米	6.3	6.3	6.2	6.3	6.3
牛乳・乳製品	4.3	3.6	3.4	3.1	3.1
鶏卵	22.1	21.2	21.9	20.0	19.3
牛肉	1.5	1.4	1.4	1.3	1.5
花き	25.4	25.4	26.5	28.8	26.7

資料：農業振興課

(2) 直売所出荷農家戸数

- ・直売所出荷農家戸数は 1,041 戸で、前年度より 20 戸減少

＜主な農産物直売所数と出荷農家戸数の推移＞

(単位：か所、戸)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
直売所等	16	16	15	16	16
出荷農家戸数	1,031	983	1,030	1,061	1,041

資料：農業振興課

※直売所は、福岡市内の JA 及び福岡市が関係する常設のみ

JA 関連直売所

区	直売所・インショップ	開設
東	エフコープ舞松原店	H15 年頃
	イオン香椎浜店	H19.7
	JA 福岡市東部直売所 愛菜市場	H19.10
	エフコープ新宮店	H22.4
	サトー食鮮館松島店	H22.6
	マックスバリュ香椎店	H30.11
	フードウェイアイランドシティ店	H28.3
南	博多じょうもんさん花畑市場	H19.7
	博多じょうもんさん日佐市場	H22.7
早良	博多じょうもんさん入部市場	H20.12
西	博多じょうもんさん周船寺市場	H17.3
	博多じょうもんさん福重市場	H18.3
	イオン福岡伊都店	H18.4
	ハローデイ周船寺店	H23.3

その他の直売所

区	直売所	開設
博多	味彩(立花寺緑地リフレッシュ農園内)	H15.9
早良	ワッキー主基の里	H14.4

(3) 農業協同組合の生産部会

- ・品質向上と安定供給を目的とした福岡市農業協同組合・福岡市東部農業協同組合の生産部会には、令和元年度、25 部会延べ 1,313 人の農家が加入

<農業協同組合の生産部会参加農家数（令和元年度）>

(単位：人)

農協の生産部会参加農家数（令和元年度）

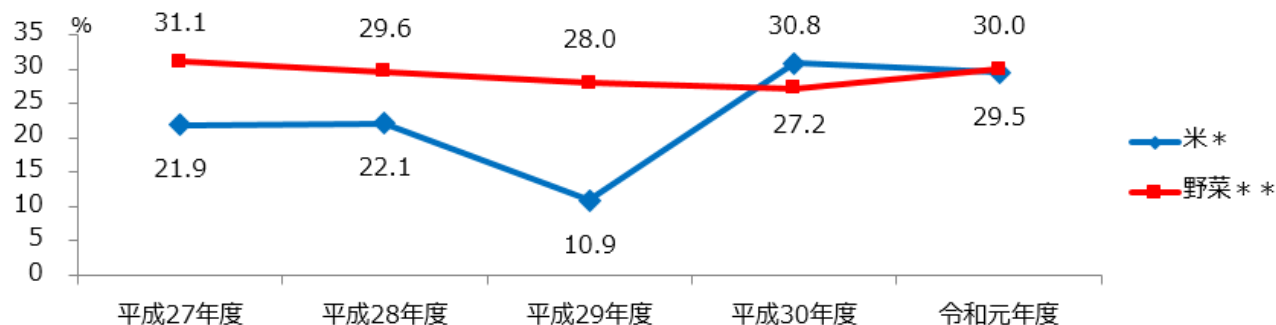
耕種等	部会名等	部会員数	耕種等	部会名等	部会員数
野菜	いちご	52	野菜	かつお菜	12
	春菊	49		その他の野菜	96
	ほうれん草	33	普通作	稲作	709
	ねぎ	3		麦作	14
	大根・かぶ	45	果樹	かんきつ・びわ	50
	キャベツ	20		ぶどう	21
	ブロッコリー	25		その他の果樹	15
	とまと	17	花き	バラ	8
	枝豆	16		ほおずき	8
	アスパラ	5		その他の花き	78
	すいか	4	工芸作物	たばこ	2
	小松菜	16	畜産	肥育牛	4
	水菜	11	合 計		1,313

資料：福岡市農業協同組合、福岡市東部農業協同組合

(4) 学校給食における市内産農産物利用割合

- ・市内産米の割合は 29.5%，市内産野菜の割合は 30.0%とほぼ横ばい
- ・米飯学校給食の実施回数は、週あたり 3 回

<学校給食における市内産農産物利用割合の推移>



資料：農業振興課

*小中学校における重量ベース

**小学校における主要 14 品目の重量ベース

(5) 野生鳥獣による農作物被害、被害防止対策

- ・令和元年度の被害額は侵入防止柵の設置等の対策を講じ、着実に減少し約 4,090 万円で前年度比 6.6%減少、平成 27 年度と比べると 28.5%減少
- ・令和元年度の被害額のうち、イノシシ被害は約 2,840 万円で全体の 69.4%、鳥類被害は約 430 万円で 10.5%を占める
- ・有害鳥獣被害対策のため、平成 21 年に福岡市鳥獣被害対策防止計画を策定
- ・平成 23 年度に糸島市と共同で福岡・糸島地域広域鳥獣被害防止計画を策定し、平成 24 年度からワイヤーメッシュ柵設置などの対策を実施
- ・イノシシによる被害を未然に防止するため、平成 31 年 4 月にイノシシ対策担当課を新設し、生息調査や報奨金の上乗せ (3,000 円)、猟友会による箱わなの増設・見回りの強化など捕獲活動を促進

<有害鳥獣による農作物被害の推移>

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
被害額	57,171	55,297	49,745	43,760	40,856

資料：農業振興課

<福岡市広域有害鳥獣捕獲連絡部会における捕獲実績の推移>

(単位：頭、羽)

項 目	イノシシ	カラス	ドバト	ヒヨドリ	その他	合 計
平成 27 年度	875	613	433	89	134	2,144
平成 28 年度	875	303	79	494	117	1,868
平成 29 年度	694	292	217	288	236	1,727
平成 30 年度	963	347	208	178	247	1,943
令和元年度	737	353	261	653	192	2,196

資料：農業振興課



【箱罠】



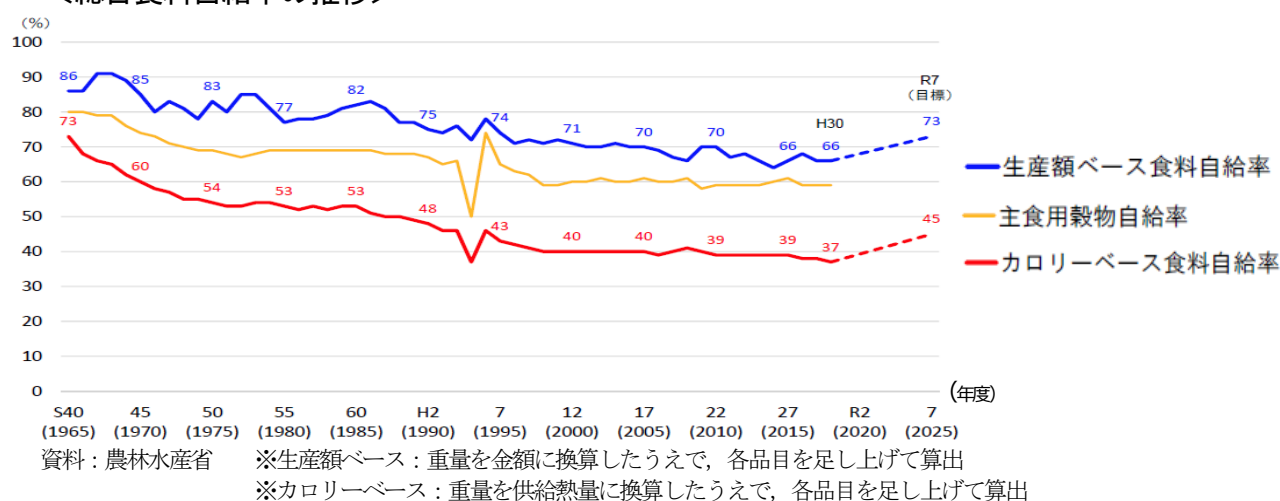
【ワイヤーメッシュ柵設置】

参考：国の情勢

(1) 総合食料自給率

- ・生産額ベースは60%台後半、供給熱量ベースは40%前後を中心に推移
- ・平成30(2017)年度は、生産額ベースは、需要期における白菜やキャベツ等の作柄良好による国産単価が下落した一方、魚介類の輸出増加によりが減少したことから66%。供給熱量ベースは、主食用米の国内生産量が前年並みとなった一方、供給熱量ベースは、天候不順で小麦、大豆等の国内生産量が大幅に減少したこと等により37%

<総合食料自給率の推移>



(2) 学校給食における地場産物等活用状況及び米飯給食実施状況

- ・地場産物の活用状況は、前年度と同様で26.0%
- ・米飯給食実施回数は、週3.5回

<学校給食における地場産物及び国産食材の活用状況の推移>

(単位：%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地場産物	26.9	25.8	26.4	26.0	26.0
国産食材	77.7	75.2	76.7	76.0	77.1

資料：文部科学省学校給食栄養報告

※完全給食を実施する公立小・中学校のうち、約500校をサンプリング調査

※学校給食を使用した食品のうち、地場産食材数及び国産食材数の割合

<学校給食における米飯給食実施状況の推移>

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成30年度
学校数	30,051校	29,925校	29,200校	2,9553校
実施率	約100%	約100%	約100%	約100%
実施回数(回/週)	3.4回	3.4回	3.4回	3.5回

資料：文部科学省米飯給食実施状況調査

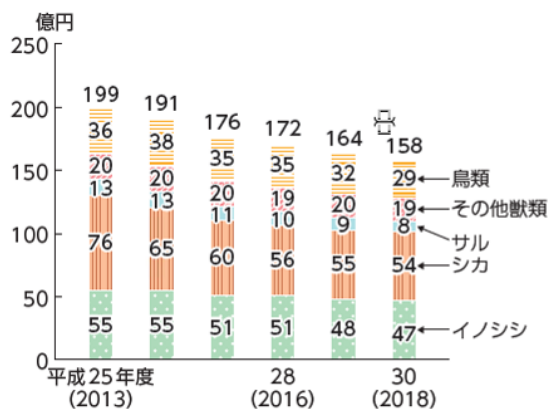
※完全給食を実施する国公私立小・中学校、特別支援学校、夜間定時制高等学校全数調査

※調査については隔年(平成28年までは毎年実施)

(3) 野生鳥獣による農作物被害、被害防止対策

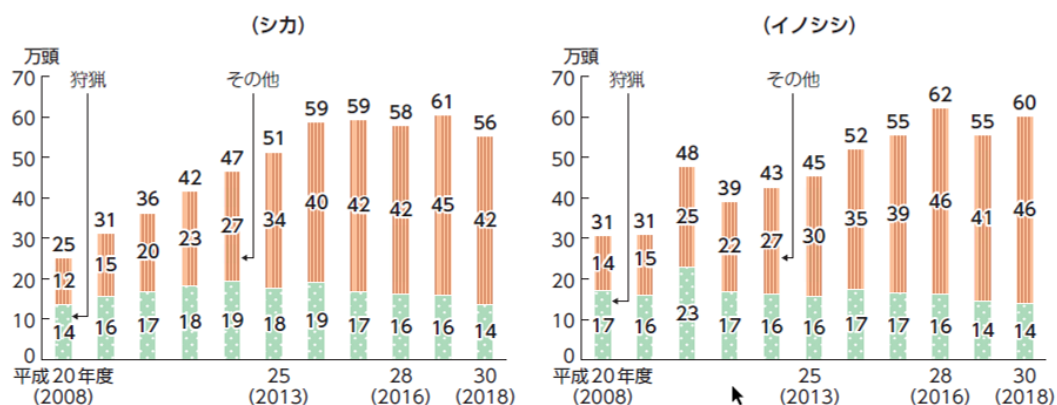
- ・平成 30(2018)年度の野生鳥獣による農作物被害額は 158 億円で、シカ、イノシシ、サルによる被害が 7 割を占める
- ・平成 31 年 4 月末時点で被害防止計画を策定した市町村は、1,489 市町村と増加

<野生鳥獣による農作物被害額の推移>



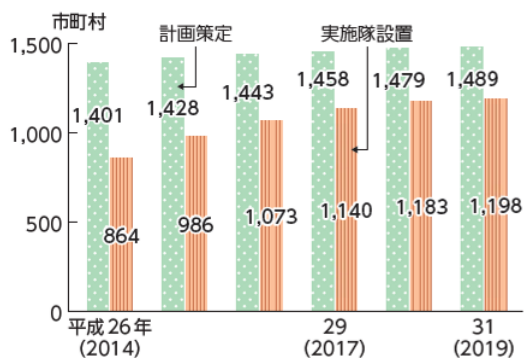
資料：「食料・農業・農村白書」

<シカとイノシシの捕獲頭数の推移>



資料：「食料・農業・農村白書」

<被害防止計画の作成・鳥獣被害対策実施隊の設置状況（平成 31 年 4 月末現在）>



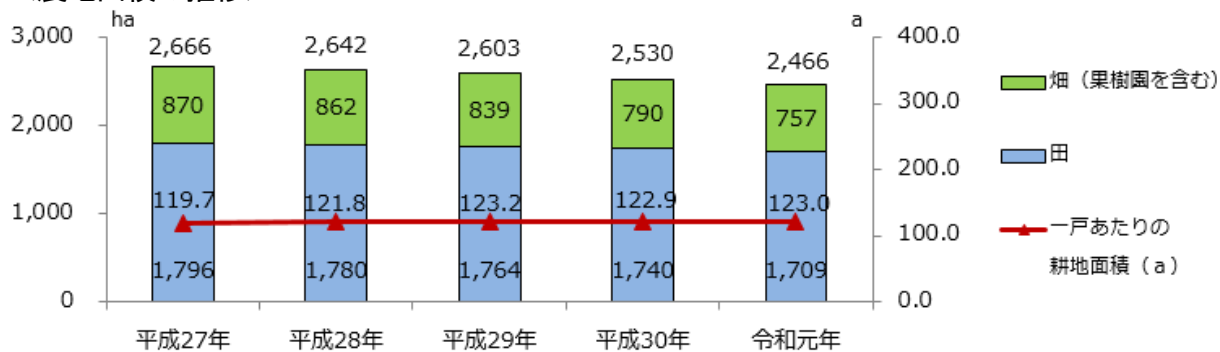
資料：「食料・農業・農村白書」

4 農地等の保全・活用

(1) 農地面積

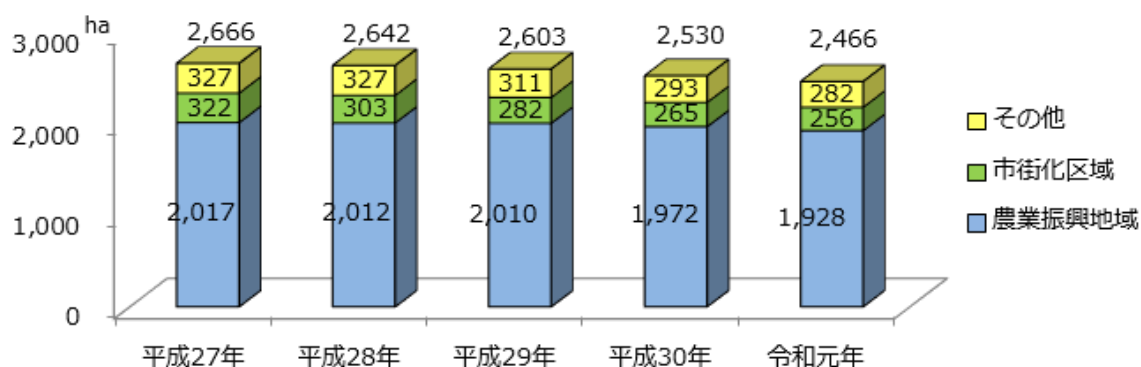
- ・農地面積は市域全面積 3 万 4,339ha の 7.2%を占める 2,466ha と、前年に比べ 2.5%減少
- ・地目別では田が 1,709ha で全農地の 69.3%, 畑（果樹園を含む）が 757ha で全農地の 30.7%
- ・一戸あたりの耕地面積は 123.0a とわずかに増加
- ・地域別では、農業振興地域の農地面積が 1,928ha で全農地面積の 78.2%を占め、市街化区域の農地面積は 256ha で全農地面積の 10.4 %を占める

<農地面積の推移>



資料：政策企画課

<地域別農地面積の推移>



資料：政策企画課

(2) 耕作放棄地面積

- ・耕作放棄地面積は、平成 25 年以降減少傾向
- ・令和元年の耕作放棄地面積は 339ha で、前年より 22ha 減少し全農地の 13.7%
- ・そのうち、基盤整備により復元・利用可能な耕作放棄地は 42ha で、耕作放棄地全体の 12.4%

<耕作放棄地面積の推移>

(単位：ha、%)

区 分	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
復元・利用可能※1	22	21	38	40	42
復元・利用不可能※2	372	356	350	321	297
合計	394	377	388	361	339
全農地	2,666	2,642	2,603	2,530	2,466
割合	14.8%	14.3%	14.9%	14.3%	13.7%

資料：政策企画課、農業委員会

※1 草刈り・耕起・拔根・整地や基盤整備により耕作可能な土地

※2 農地として復元・利用不可能な土地

(3) 農地転用面積

- ・農地転用面積は 36ha

<用途別の農地転用面積の推移>

(単位：ha)

区 分	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
転用面積 計	34	25	30	30	36
公共施設	5	4	5	4	2
会社・工場	12	10	13	14	20
住宅	16	11	12	12	13

資料：農業委員会 ※単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある

(4) 利用権設定面積

- ・効率的な生産ができるよう農地の流動化を促進し、利用権設定面積は 549ha と増加

<利用権設定面積の推移>

(単位：ha)

区 分	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
単年度利用権設定面積	73	83	60	72	81
利用権設定面積	376	456	440	479	549
対象農地面積	2,346	2,321	2,265	2,210	2,186
利用権設定率	16.0%	19.6%	19.4%	21.7%	25.1%

資料：政策企画課

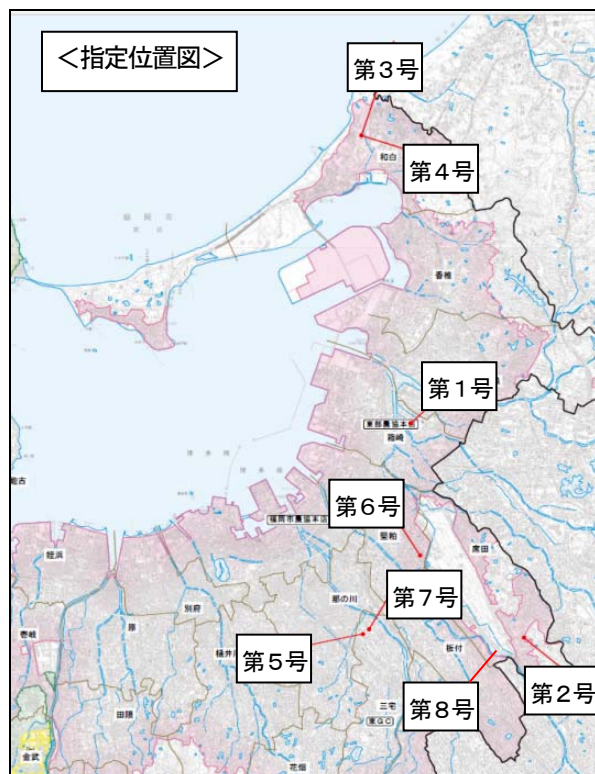
(5) 都市農地の保全（生産緑地制度）

- ・平成10年に導入した生産緑地制度（平成30年4月運用基準改正）について、令和元年度末までに8地区2.27haを生産緑地地区として指定
- ・令和2年度、新たに3地区0.23haを追加指定予定（令和2年8月都市計画審議会に付議）

<生産緑地地区指定の実績>

指定年度	指定番号	所在地	面積 (ha)	生產品目
平成10年度	第1号	東区松島1丁目	0.73	ねぎ
	第2号	博多区立花寺2丁目	0.30	市民農園
平成11年度	第3号	東区三苫3丁目	0.20	甘しょ、観葉植物
	第4号	東区三苫3丁目	0.16	観葉植物
	第5号	南区清水3丁目	0.10	しゅんぎく、小松菜
	第6号	博多区上牟田1丁目	0.44	ねぎ
平成12年度	第7号	南区清水3丁目	0.17	しゅんぎく
平成30年度	第8号	博多区麦野2丁目	0.17	玉ねぎ、水菜
合計	8地区		2.27	

資料：政策企画課



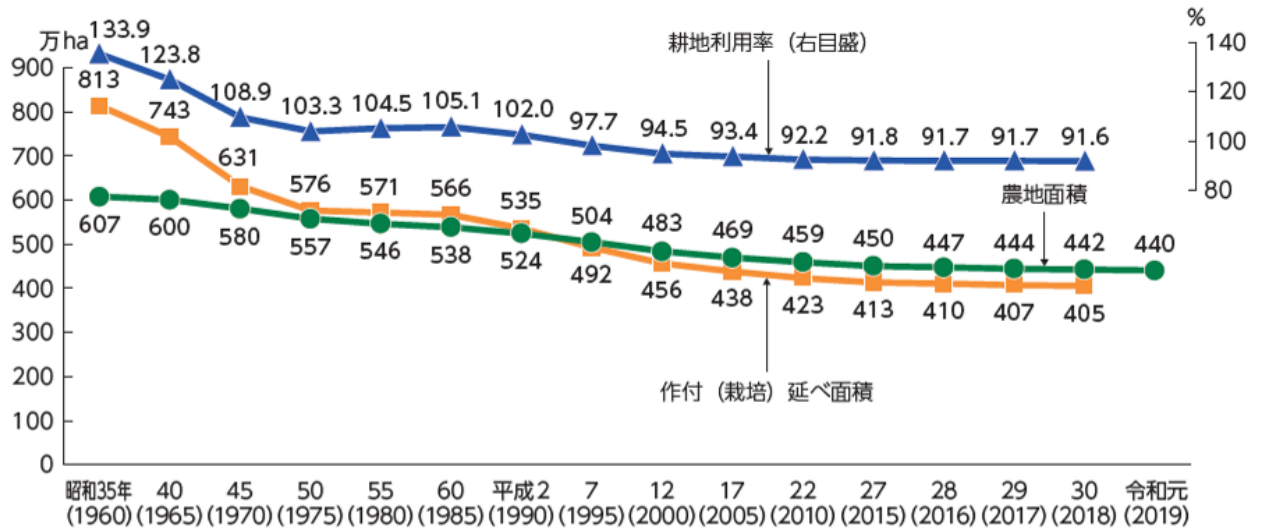
第3号生産緑地地区（東区三苫）

参考：国の情勢

(1) 農地面積

- ・農地面積は、近年は緩やかな減少傾向で推移し、令和元年は440万haで、前年と比べ2万ha減少

<農地面積等の推移>



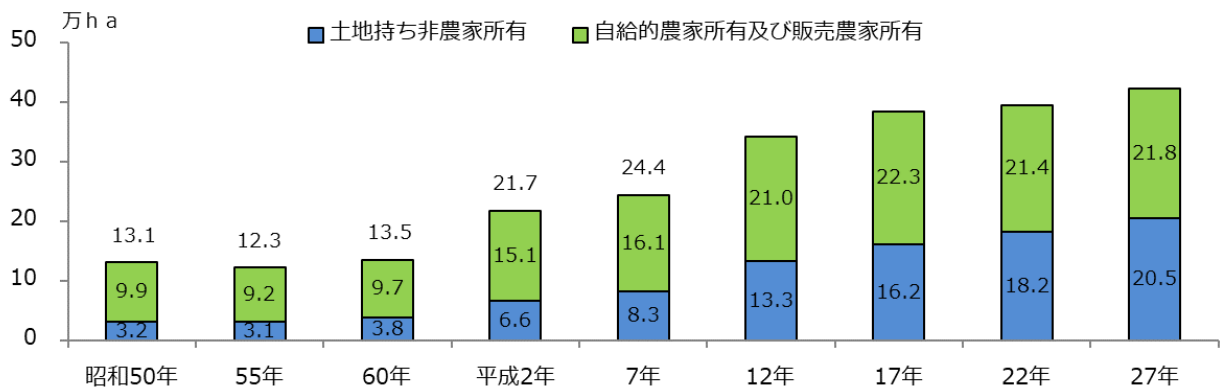
資料：「食料・農業・農村白書」

注：耕地利用率(%) = 作付(栽培)延べ面積 / 農地面積 × 100

(2) 耕作放棄地面積

- ・平成27年の耕作放棄地面積は42万3,000haで、平成22年と比べ2万7,000ha増加

<耕作放棄地面積の推移>

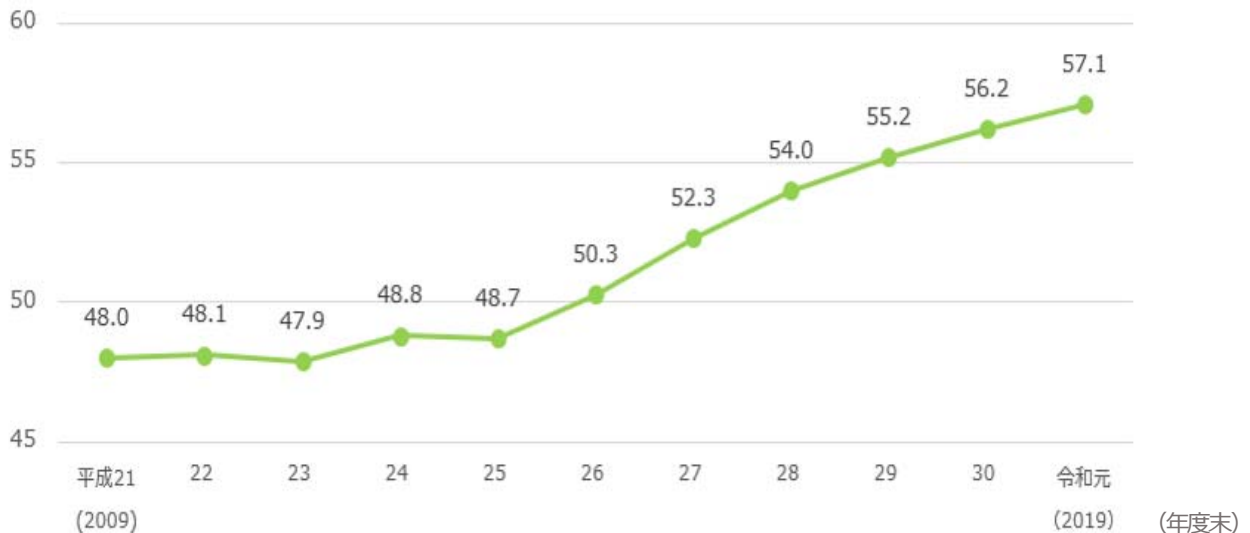


資料：農林業センサス

(3) 担い手への農地集積率

- ・農地中間管理機構の整備や人・農地プランの作成等により，平成 26 年度から上昇が始まり，令和元年度末は 57.1%

(%) <担い手への農地集積率の推移>



資料：農林水産省

※農地バンク以外によるものを含む

※各年度末時点

注：担い手への農地集積率 (%) = 担い手の利用面積 / 全耕地面積 × 100

<農地中間管理機構の概要>



資料：農林水産省

※農地中間管理機構：農地を貸したい農家（出し手）から，農地の有効利用や農業経営の効率化を進める担い手（受け手）へ，農地の集積・集約化をすすめるための中間的受け皿となる組織。福岡県では，平成 26 年 3 月「公益財団法人福岡県農業振興推進機構」が農地中間管理機構として県知事の指定を受ける。

5 環境への配慮

(1) エコファーマー、ふくおかエコ農産物認証制度

- ・エコファーマー認定数は28件、ふくおかエコ農産物認証制度認定者数は11件

<エコファーマー、ふくおかエコ農産物認証制度認定者数（市内）>

（単位：件）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
エコファーマー認定数	48	55	49	36	28
ふくおかエコ農産物 認証制度認定者数	11	11	13	11	11

資料：福岡県

※エコファーマー認定制度：土づくりと化学肥料、化学合成農薬の使用低減に一体的に取り組む農業者を認定するもの。認定されれば農業改良資金の特例措置が受けられる。

※ふくおかエコ農産物認証制度：化学合成農薬の散布回数（成分回数）と化学肥料の使用量とともに県基準の半分以下で生産する栽培計画を認証する制度。この制度に基づき、生産された農産物（認証農産物）には認証マークを表示することができる。

参考：国の情勢

(1) 環境保全に配慮した農業の推進

- ・環境への負荷をできるかぎり低減した有機農業、水田や家畜から排出されるメタン等の発生抑制策の推進

(2) エコファーマー認定件数

- ・高齢化による離農や生産した農産物が価格競争力に乏しいことから、計画の再認定を受けない農業者が多いことが主な理由で認定件数は減少傾向

<エコファーマーの認定件数、認定件数の増減の内訳>

（単位：件）

		認定件数	平成30年4月～31年3月の認定件数		認定終了件数	
			新規認定	再認定	再認定受けず	
平成30年度		111,864	全体	2,345	8,514	27,576
令和元年		95,147	水稲	910	3,773	12,627
			葉茎菜類	221	674	2,483
			果菜類	444	2,165	4,385
			果樹	492	1,148	5,497
増減		▲ 16,717	その他	278	754	2,584

資料：農林水産省

6 農村地域の活性化

(1) 地域農業の振興・活性化への支援

- ・農村地域それぞれの地域特性を活かした農業振興や活性化を支援
- ・農産物に付加価値をつける6次産業化を推進し、これまでに37商品について開発・販売を実施

<地域農業の振興・活性化への支援事業>

事業名	区分	内 容
農村力発信発見事業	「志賀島都市農村交流推進事業」	・あまおう祭りの開催支援 当日の朝採りイチゴ「あまおう」をはじめ、志賀島の特産品を販売 ・一本園主の低木化作業 等
	「北崎地区お花の学校事業」	・お花の学校北崎キャンパス 北崎地区の特産品である花を使い、フラワーアレンジメント教室を開催
市内産農畜産物 6次産業化・ブランド化事業	志賀島・脇山・北崎地区の特産品に 着目した6次産業化の推進	・北崎の花、志賀島のあまおう・わかめ・あかもく、脇山の米・茶等を活用した6次産品開発支援、PR

資料：農業振興課



【志賀島の特産品を使った佃煮】

【農村地域特産品PR動画】



(2) 日本型直接支払制度

① 多面的機能支払

- ・ 14 地区で、農地・農業用施設の保安全管理等の共同活動に取り組んでおり、
取組面積は 286.4ha

<多面的機能支払交付金事業>

取組年度	活動組織 (地区数)	取組面積	所在校区：活動集落
平成 26～30 年度	5	206.0ha	早良 ：長峰 脇山 ：谷口, 大城 元岡 ：太郎丸, 元岡
平成 27～令和元年度	8	53.3ha	脇山 ：栗池 1, 舟引 2, 椎原 3, 椎原 4-1 北崎 ：佐田 内野 ：西の中 1, 西の中 2, 石釜
平成 29～令和 3 年度	1	27.1ha	周船寺 ：宇田川原

資料：農業振興課

② 中山間地域等直接支払

- ・ 活動集落は 18 集落で、取組面積は 93.5ha

<中山間地域等直接支払制度>

取組年度	活動組織 (地区数)	取組面積	所在校区：活動集落
平成 27～令和元年度	18 集落	93.5ha	北崎 ：佐田, 岩立, 地頭給, 八坂 脇山 ：栗池, 志水 1, 志水 2, 舟引 1, 舟引 2, 谷口, 椎原 1, 椎原 3, 椎原 4-1, 椎原 4-3, 椎原 5 内野 ：西の中 1, 西の中 2, 石釜

資料：農業振興課

③ 環境保全型農業直接支払

- ・ 活動組織は 1 団体(J A 福岡市環境保全型農業推進協議会)で、取組面積は 30.2ha

<環境保全型農業直接支払>

取組年度	活動組織	取組面積	所在校区：活動地域
令和元年度 (単年度事業)	1 団体	30.2ha	西都 ：女原 周船寺 ：宇田川原, 千里, 飯氏 元岡 ：桑原, 田尻, 太郎丸, 元浜, 元岡 今宿 ：上ノ原 今津 ：今津 金武 ：金武 内野 ：西, 内野 脇山 ：小笠木, 脇山 早良 ：早良

資料：農業振興課

参考：日本型直接支払制度

農村地域の高齢化、人口減少等により、地域の共同活動等によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じる状況となっていたことから、農業・農村の多面的機能の維持・発揮を促進するとともに、規模拡大に取り組む担い手の負担を軽減し、構造改革を後押しするため、地域の共同活動や営農活動等に対して支援する制度

<日本型直接支払制度の全体像>

多面的機能支払制度

【農地維持支払】

農地法面の草刈り等の地域資源の基礎的保全活動等を支援



農地法面の草刈り

【資源向上支払】

水路、農道、ため池の軽微な補修等の地域資源の質的向上の図る共同活動等を支援



水路の補修

中山間地域等直接支払制度

中山間地域等の条件不利地域の農業生産活動の継続を支援



中山間地域

環境保全型農業直接支払制度

自然環境の保全に資する農業生産活動を支援



カバークロップ

資料：農林水産省「食料・農業・農村白書」

7 農業への理解

(1) 市民農園

- ・開設数は24, 区画数は1,683 となっている
- ・令和元年度は民間事業者と連携し, 市民農園開設にむけた講習会を開催

<市民農園等の設置状況の推移>

(単位: か所, 区画)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
開設数	25	26	25	24	24
区画数	1,753	1,779	1,690	1,683	1,683

資料: 農業振興課

<福岡市内の市民農園 (令和2年4月現在) >

設置者	設置数	内訳
福岡市	2	今津リフレッシュ農園 立花寺緑地リフレッシュ農園
農家	22	福岡市市民農園(5) J Aファーム貸し農園(8) 農業体験農園(2) 志賀島貸農園(1) その他の市民農園(6)

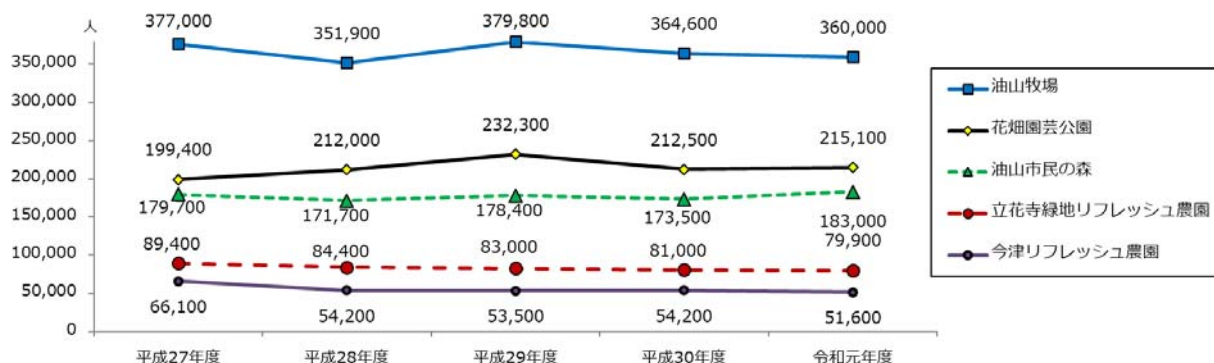


【今津リフレッシュ農園】

(2) ふれあい施設

- ・入場者数は, 前年度よりやや増加し, 89 万人

<ふれあい施設の入場者数の推移>



(単位: 千人)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
入場者数	912	874	927	886	890

資料: 農業振興課, 森林・林政課 ※推計値

(3) 「ふくおかさん家のうまかもん」事業者認定事業

- ・ふくおかさん家のうまかもん（＝市内産農林水産物及びその加工食品等）を提供または販売する事業者を認定し、専用ホームページでの紹介やPRグッズの交付等の支援を行うことで、地産地消の気運の醸成、市内産農林水産物の生産・消費の拡大を推進
- ・令和元年度は、ラグビーワールドカップ 2019 や福岡マラソンなど、市内で開催されるイベントにおけるPR活動等の実施により、前年度より168件増加し、725件

<認定件数の推移>

(単位：件)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年
認定事業者数（累計）	39	161	368	557	725

資料：農業振興課

<PR グッズ活用例>



(4) 学童菜園

- ・小学校における野菜の栽培指導や調理実習を通じ、食育を推進
- ・令和元年度は5校で実施

(志賀島小学校, 筥松小学校, 百道小学校, 石丸小学校, 玉川小学校)



【種まき】



【間引き】



【大根の収穫】

(5)「花育」推進事業

- ・次世代の消費者である市内の小・中学生を対象に、作付、アレンジ体験等を通じた花育（花に関する教育）活動を実施
- ・令和元年度は8校で実施

<令和元年度花育体験校モデル事業実施状況>

学校名	実施日	実施内容	参加人数
原北小学校	R1.10.17	フラワーアレンジメント教室	31名
脇山小学校	R1.11.1	プランター植栽	109名
	R2.2.6	フラワーアレンジメント教室	38名
青葉小学校	R1.11.5~7	フラワーアレンジメント教室	134名
大原小学校	R1.11.8	プランター植栽、花壇植栽	74名
警固中学校	R1.11.12	フラワーアレンジメント教室	35名
玉川小学校	R1.11.13	プランター植栽、花壇植栽	115名
田島小学校	R2.2.21	フラワーアレンジメント教室	98名
鶴田小学校	R2.2.28	フラワーアレンジメント教室 ※新型コロナウイルス感染症予防のため、花材のみ提供し、担任教諭が実施	78名

資料：農業振興課



【花壇植栽】

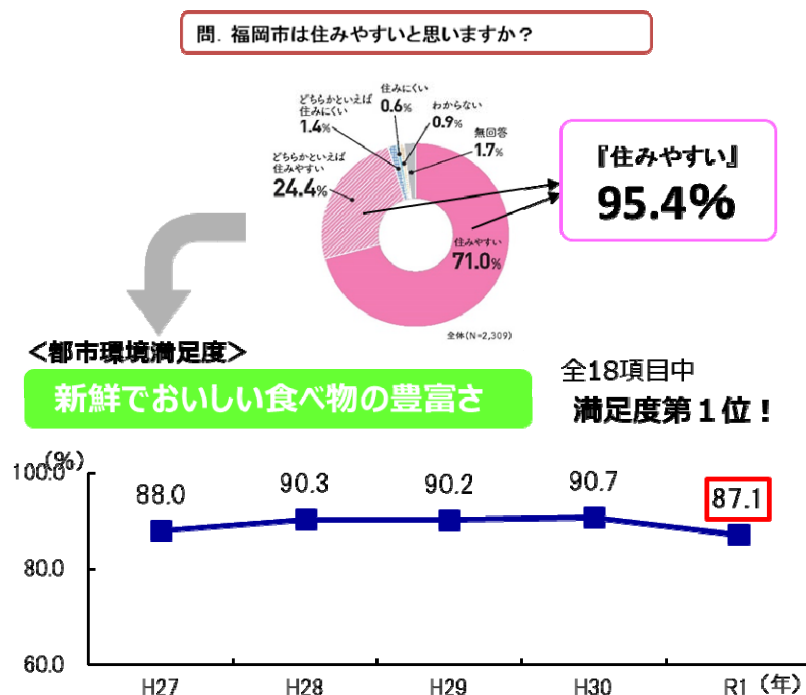


【フラワーアレンジメント教室】

(6) 福岡市の農林水産業に対する市民の意識

- ・令和元年度市政に関する意識調査では、「福岡市は住みやすい」と答えた市民のうち、「新鮮でおいしい食べ物の豊富さ」に満足していると回答した市民の割合は、87.1%で、全18項目中9年連続満足度第1位となっている
- ・「福岡市の農林水産業を守り育てていくべき」と回答した市民の割合は、令和元年度は74.7%と高水準を維持

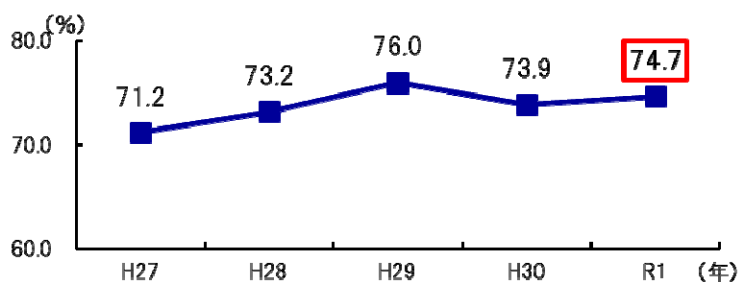
<市政に関する意識調査（R1 年度）>



農林水産業は

福岡市の魅力に大きく貢献！

福岡市の農林水産業を守り育てていくべきだと思う市民の割合



農林水産業の

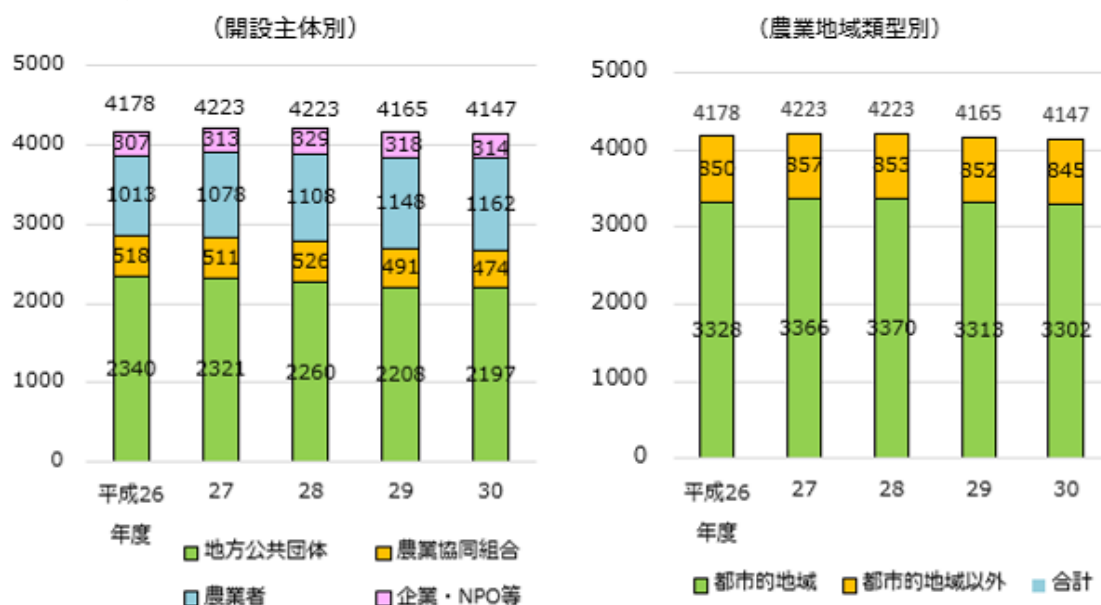
大切さが市民に浸透！

参考：国の情勢

(1) 市民農園

- ・市民農園の開設数は、新規の開設数が大きく減少したことにより、平成 29 年度にはじめて減少に転じた

<市民農園の開設数の推移>



資料：農林水産省

※「特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律」「市民農園整備促進法」に基づき開設されたもの

<都市農業の多様な役割>



8 多面的機能の発揮

農業・農村は、食料を供給する役割だけでなく、その生産活動を通じ、国土の保全、水源の涵養、生物多様性の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等、様々な機能を有しており、このような多面にわたる機能による効果は、地域住民をはじめ国民全体が享受

<農業・農村の有する多面的機能>



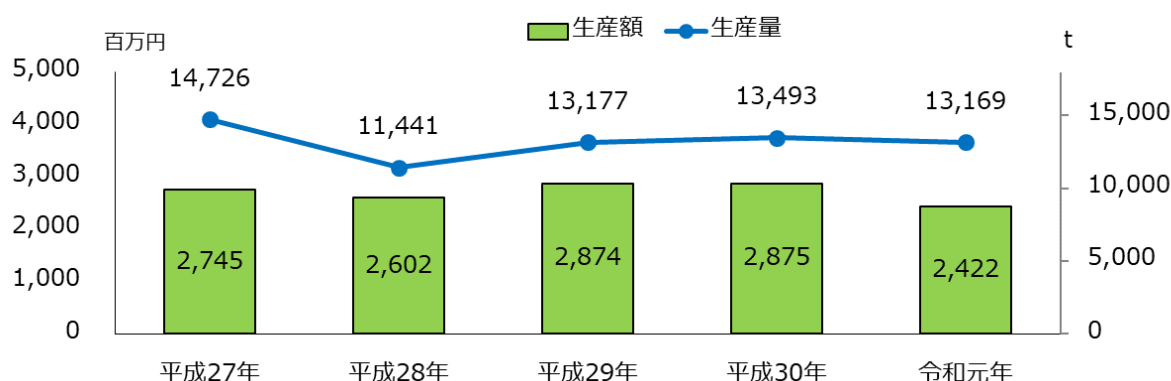
資料：「食料・農業・農村白書」

9 福岡市の部門別生産状況（※令和元年速報値）

【 野 菜 】

- ・令和元年の生産額は24億2,200万円で、前年に比べ4億5,300万円減少
- ・生産額上位3位は、イチゴ、トマト、しゅんぎく
- ・令和元年の福岡市中央卸売市場における市内産出荷数量は約8,164 tで、市場総取扱数量約24万6,000tの3.3%を占める

<野菜の生産量、生産額の推移>



資料：福岡市農林水産統計書，農業振興課

<生産量、生産額の上位5品目の推移>

(単位：t，百万円)

		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
生 産 量 (t)	1位	だいこん	6,357	だいこん	4,590	だいこん	5,436	だいこん	5,601	だいこん	6,044
	2位	キャベツ	1,809	トマト	1,315	トマト	1,603	トマト	1,659	トマト	1,585
	3位	トマト	1,535	キャベツ	1,246	キャベツ	1,390	キャベツ	1,448	かぶ	1,338
	4位	かぶ	1,155	かぶ	1,020	かぶ	1,146	かぶ	1,277	キャベツ	1,152
	5位	えのき茸	717	えのき茸	583	えのき茸	647	えのき茸	727	しゅんぎく	580
(生 産 額 万 円)	1位	いちご	607	いちご	511	いちご	631	いちご	588	いちご	633
	2位	トマト	498	トマト	497	トマト	504	だいこん	481	トマト	462
	3位	だいこん	318	しゅんぎく	293	だいこん	382	トマト	478	しゅんぎく	373
	4位	しゅんぎく	298	だいこん	287	しゅんぎく	340	しゅんぎく	378	だいこん	231
	5位	えのき茸	181	えのき茸	134	キャベツ	150	キャベツ	160	かぶ	95

資料：「福岡市農林水産統計書」，農業振興課

＜福岡市中央卸売市場への市内産野菜出荷状況の推移＞

(単位：t)

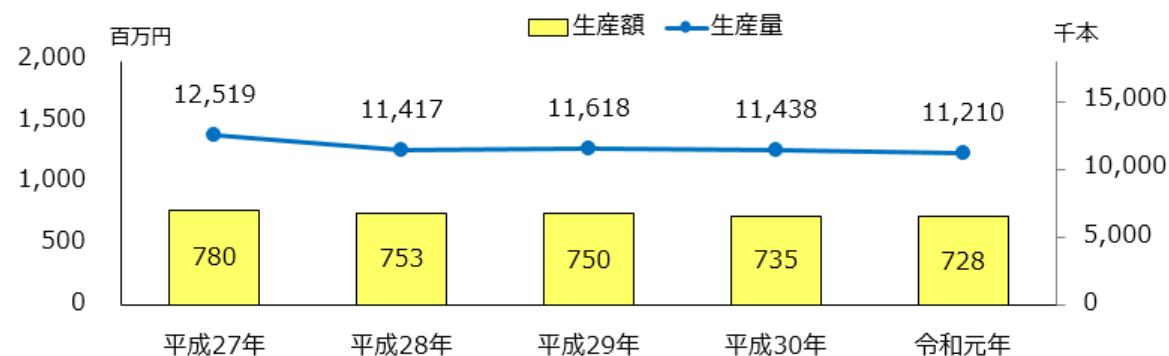
区 分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
市場取扱数量（A）	257,816	267,568	277,762	245,441	245,996
市内総生産量（B）	14,726	11,441	13,177	13,493	13,169
市内産出荷数量（C）	9,448	7,424	8,173	8,149	8,164
市内産出荷率（C） / （B）	64.2%	64.9%	62.0%	60.4%	62.0%
市内産シェア（C） / （A）	3.7%	2.8%	2.9%	3.3%	3.3%

資料：「福岡市農林水産統計書」，農業振興課

【 花 き 】

- ・令和元年の生産額は7億2,800万円で、前年に比べ約700万円減少
- ・生産額順位に変動はないが、生産量では、菊が3位に
- ・令和元年の福岡花市場（福岡県花卉農協）における市内産出荷額は4億6,100万円で、前年より700万円増加

＜花きの生産量、生産額の推移＞



資料：「福岡市農林水産統計書」，農業振興課

＜生産量、生産額の上位3品目の推移＞

(単位：千本、百万円)

		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
生産量 (千本)	1位	バラ	3,860	バラ	3,571	バラ	3,513	バラ	3,587	バラ	3,747
	2位	ストック	1,814	ストック	1,618	ストック	2,085	ストック	1,903	ストック	1,836
	3位	ガーベラ	1,051	ガーベラ	1,093	ガーベラ	907	ガーベラ	893	菊	874
生産額 (百万円)	1位	バラ	308	バラ	287	バラ	289	バラ	288	バラ	306
	2位	ストック	105	ストック	117	ストック	114	ストック	105	ストック	118
	3位	トルコギキョウ	72	トルコギキョウ	55	トルコギキョウ	47	トルコギキョウ	51	トルコギキョウ	44

資料：「福岡市農林水産統計書」，農業振興課

※平成29年の花き（バラ）の生産量・生産額を修正

＜福岡花市場（福岡県花卉農協）における市内産花きの出荷状況の推移＞

(単位：百万円)

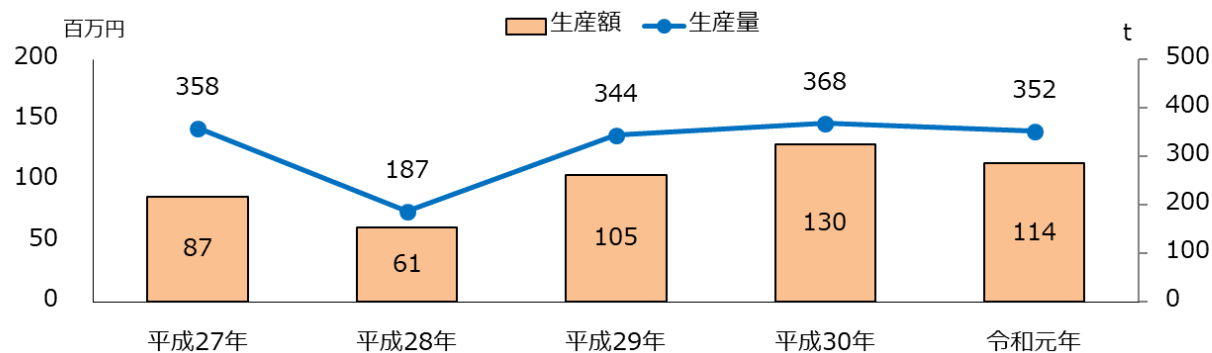
区 分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
福岡県花卉農協取扱金額 (A)	8,170	8,020	7,652	7,419	7,211
市内総生産額 (B)	780	753	750	735	728
市内産出荷額 (C)	684	507	479	454	461
市内産花きの出荷率 (C) / (B)	87.7%	67.3%	63.9%	61.8%	63.3%
市内産シェア (C) / (A)	8.4%	6.3%	6.3%	6.1%	6.4%

資料：「福岡市農林水産統計書」

【 果 樹 】

- ・令和元年の生産額は1億1,400万円で、前年に比べ1,600万円減少
- ・生産量・生産額とも主要品目は、甘夏柑、かき、ぶどうの3品目

＜果樹の生産量，生産額の推移＞



資料：「福岡市農林水産統計書」

＜生産量，生産額の上位3品目の推移＞

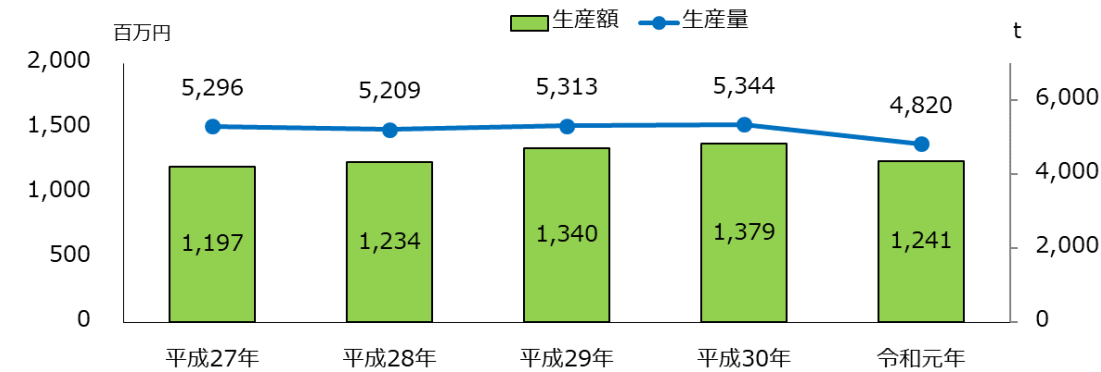
		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
生産量 (t)	1位	甘夏柑	277	甘夏柑	115	甘夏柑	249	甘夏柑	249	甘夏柑	233
	2位	ぶどう	17	ぶどう	16	ぶどう	16	かき	20	かき	27
	3位	かき	9	かき	11	かき	15	ぶどう	10	ぶどう	16
生産額 (百万円)	1位	甘夏柑	48	甘夏柑	23	甘夏柑	50	甘夏柑	53	甘夏柑	51
	2位	ぶどう	13	ぶどう	10	かき	11	かき	15	かき	17
	3位	かき	5	かき	8	ぶどう	11	ぶどう	8	ぶどう	11

資料：「福岡市農林水産統計書」，農業振興課

【 米 】

- ・令和元年は、生産量・生産額ともに減少し 4,820 t, 12 億 4,100 万円
- ・福岡県産ヒノヒカリの相対取引価格は 15,446 円
- ・「赤とんぼ米」「博多米」「ふくおか市民米」として農協独自ブランドによる販売が推進されている「ヒノヒカリ」及び「夢つくし」「元気つくし」「実りつくし（29 年度まではにこまる）」の作付割合は合計で 96.8%と高い割合を占める

＜米の生産量、生産額の推移＞



資料：「福岡市農林水産統計書」，農業振興課

＜福岡県産ヒノヒカリの相対取引価格の推移＞（単位：円/玄米 60 kg税込）

年次	相対取引価格
平成 27 年産	13,493
平成 28 年産	14,196
平成 29 年産	15,123
平成 30 年産	15,462
令和元年産	15,446

資料：農林水産省ホームページ

※1） 価格には、運賃、包装代、消費税相当額が含まれている。

※2） 27 年度産から 30 年産は通年平均価格，令和元年産は出回りの 10 月から令和 2 年 5 月（直近）までの平均価格

＜米の品種別作付面積の推移＞

（単位：ha）

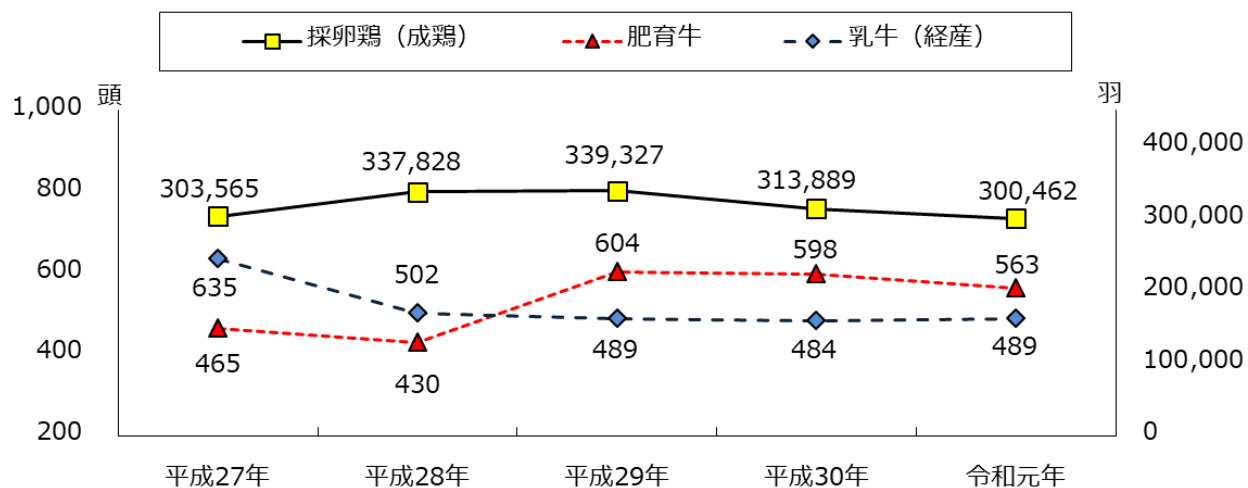
区分		27年		28年		29年		30年		令和元年	
			構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
	ヒノヒカリ	657	55.8	650	56.2	619	54.2	591	52.1	561	50.3
	夢つくし	159	13.5	158	13.7	157	13.7	153	13.5	156	14.0
	元気つくし	261	22.2	252	21.8	268	23.5	286	25.2	297	26.6
	にこまる	70	5.9	68	5.9	58	5.1	70	6.2	65	5.8
4品種 小計		1,147	97.5	1,128	97.5	1,102	96.5	1,100	96.9	1,079	96.8
その他		30	2.5	29	2.5	40	3.5	35	3.1	36	3.2
計		1,177	100.0	1,157	100.0	1,142	100.0	1,135	100.0	1,115	100.0

資料：農業振興課

【 畜 産 】

- ・酪農について、令和元年度の経産牛の飼養頭数に変化はないが、生産額は5億6700万円で、前年度に比べ3,600万円増加
- ・肥育牛について、令和元年度の飼養頭数は減少し、生産額は3億200万円で、前年度に比べ4,400万円減少
- ・養鶏について、令和元年度の飼養羽数は減少し、生産額は8億8,700万円で、前年度に比べ2,300万円減少

＜畜産飼養頭羽数の推移＞



資料：「福岡市農林水産統計書」，農業振興課

＜酪農の飼養頭数、生産額の推移＞

（単位：頭、百万円）

区 分	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
飼 養 頭 数	964	748	758	736	715
うち経産牛	635	502	489	484	489
生 産 額	576	551	531	531	567

資料：「福岡市農林水産統計書」，農業振興課

＜肥育牛の飼養頭数、生産額の推移＞

(単位：頭，百万円)

区 分	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
飼 養 頭 数	465	430	604	598	563
うち和牛	398	416	603	581	547
うち交雑種	43	11	1	11	11
うち乳牛	24	3	-	6	5
生 産 額	252	334	368	346	302

資料：「福岡市農林水産統計書」，農業振興課

＜養鶏の飼養羽数、生産額の推移＞

(単位：羽，百万円)

区 分	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
飼 養 羽 数	316,265	350,878	354,407	352,673	314,517
うち成鶏	303,565	337,828	339,327	313,889	300,462
うちひな	12,700	13,000	15,080	38,784	14,055
生 産 額	1,166	1,139	1,052	910	887

資料：「福岡市農林水産統計書」，農業振興課

10 福岡市農林業総合計画に基づく目標項目の進捗状況(農業)

 目標値に達したもの
 初期値より増加・向上したもの

①農業所得金額

(単位：千円)

	2015年度 (平成27年度) (初期値)
農業所得金額	2,945

2021年度 (目標値)
3,500

※初期値は、「福岡市農家所得実態調査(平成27年度)」に基づく専業農家の平均値

[農業経営の安定・生産性の向上]

②生産額

(単位：百万円)

	2015年 (平成27年) (初期値)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年) (現状値)	2021年 (令和3年) (目標値)
総生産額	6,774	6,792	6,761	6,883	6,826	6,855
野菜	2,547	2,587	2,647	2,721	2,704	2,674
花き	813	805	755	765	749	888
果樹	81	78	85	96	99	118
米	1,194	1,198	1,222	1,257	1,278	1,135
畜産	2,039	2,024	1,951	1,946	1,903	1,914
その他	100	100	101	98	93	126

※野菜、果樹、花きについては、卸売市場(市内及び市外)での取扱金額を基に、各年の国産青果物の卸売市場経由率(80~85%)から算定したもので、加工、自家消費等は含まない。ただし、米については、需給調整による作付面積(実績値)を基に算定した生産量に販売単価を乗じて算定したもので、自家消費等を含む。

※農業生産額は気象・天候の自然条件、景況などの社会条件により年によってばらつきがでるため、過去5年の平均値を算出

※初期値：平成23~27年の平均値、平成28年：平成24年~28年の平均値、平成29年：平成25~29年の平均値、平成30年：平成26~30年の平均値、令和元年：平成27~令和元年の平均値
(なお、令和元年のみ速報値)

③担い手への農地集積

(単位：ha)

	2015年度 (平成27年度) (初期値)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度) (累計値)	2021年度 (令和3年度) (累計目標値)
集積面積	498.6	486.7	509.9	519.7	510.8	558.6

※認定農業者などの担い手に対して農地を集積した面積

④認定農業者数

(単位：人)

	2015年度 (平成27年度) (初期値)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度) (現状値)	2021年度 (令和3年度) (目標値)
認定農業者数	238	238	239	236	235	250

[魅力ある農産物と新たな価値の創造]

⑤市内産農畜産物を使用した加工品開発

(単位：品)

	2015年度 (平成27年度) (初期値)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度) (累計値)	2021年度 (令和3年度) (累計目標値)
開発商品数	22	24	28	31	37	32

※市内産農畜産物6次産業化推進事業等により開発・販売した加工品

[多様な担い手の確保・育成]

⑥新規就農者数

(単位：人)

	2015年度 (平成27年度) (初期値)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度) (現状値)	2021年度 (令和3年度) (目標値)
新規就農者数	10人/年度	11人/年度	11人/年度	12人/年度	14人/年度	12人/年度

※新たに農業経営を開始したもの。(農家の子弟継承及び見込の者を含む。)

※恒常的な新規就農者増を図るため、過去10年の平均値を算出

※初期値：平成18~27年度の平均値

⑦農家と雇用従事者のマッチング成立件数

(単位：件)

	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度) (累計値)	2018年度 (平成30年度) (累計目標値)
成立件数	—	56	144	186	240	90

※平成28年度から3か年計画で開始した事業に基づく件数

[農地の保全]

⑧生産緑地指定面積

(単位：h a)

	2015年度 (平成27年度) (初期値)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度) (現状値)	2021年度 (令和3年度) (累計目標値)
指定面積	2.1	2.1	2.1	2.27	2.27	2.4

[農村環境の保全]

⑨耕作放棄地面積

(単位：h a)

	2015年度 (平成27年度) (初期値)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度) (現状値)	2021年度 (令和3年度) (目標値)
耕作放棄地面積	394	377	388	361	339	370

[農への理解促進と消費拡大]

⑩ふくおかさん家のうまかもん事業者認定件数

(単位：件)

	2015年度 (平成27年度) (初期値)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度) (現状値)	2020年度 (令和2年度) (累計目標値)
認定件数	39	161	368	557	725	1,300

※平成28年度から5か年計画で福岡市事業所総数（13,962事業所）の1割を目標とする。

⑪学校給食への市内産農産物利用割合

(単位：%)

	2015年度 (平成27年度) (初期値)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度) (現状値)	2021年度 (令和3年度) (目標値)
米*	21.9	22.1	10.9	30.8	29.5	25.6
野菜**	31.1	29.6	28.0	27.2	30.0	33.4

*（米）小中学校における重量ベースで初期値は平成26年度の数値

**（野菜）小学校における主要14品目の重量ベースで、初期値は平成24～26年度、現状値は平成29～令和元年度の平均値

[農との交流の促進]

⑫市民農園数

(単位：か所)

	2015年度 (平成27年度) (初期値)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度) (現状値)	2021年度 (令和3年度) (累計目標値)
農園数	25	26	25	24	24	30
区画数	1,753	1,779	1,690	1,683	1,683	1,900

⑬ふれあい施設の利用者数

(単位：人)

	2015年度 (平成27年度) (初期値)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度) (現状値)	2021年度 (令和3年度) (目標値)
利用者数	912,000	874,000	927,000	886,000	890,000	950,000

※ふれあい施設：油山市民の森、油山牧場、花畑園芸公園、市民リフレッシュ農園

※推計値

⑭農作業体験を行う学校の数

(単位：校)

	2015年度 (平成27年度) (初期値)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度) (現状値)	2021年度 (令和3年度) (目標値)
学校数	164	170	149	139	181	200

※対象：福岡市立の小学校144校、中学校69校、特別支援学校8校 高等学校4校 計225校

⑮福岡市の農林水産業を守り育てていくべきだと思う市民の割合

(単位：%)

	2015年度 (平成27年度) (初期値)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度) (現状値)	2022年度 (令和3年度) (目標値)
市民の割合	71.2	73.2	76.0	73.9	74.7	85.0以上

※目標値は第9次福岡市基本計画（計画期間：平成25～34年度）における成果指標